

各都道府県該当競技専門部委員長 各位

(公財)全国高等学校体育連盟

専務理事 石川 恵一郎

「2020 インターハイ特別基金」制度の周知用関係文書等の送付について

各都道府県競技専門部委員長の皆様には日頃よりインターハイの開催をはじめ、本連盟諸事業の円滑な推進にご理解とご協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

さて、すでにご承知のこととは存じますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定に伴い、2020年(平成32年度)インターハイについては、当初予定していた北関東ブロック4県での全30競技の開催が困難になり、一部競技を除き全国各地に分散して開催しなければならない事態が生じております。

さらに、分散開催における経費負担が大きな課題となっており、従来のように開催地からの負担金・補助金に大きく依存することなく、全国高体連としても独自に開催経費を確保することが求められております。このため本連盟では「2020インターハイ特別基金」制度を平成28年度から新たに導入し、運動部活動に加入・登録する高校生をはじめ、多くの皆様から広く基金を募り、開催経費に充当する取り組みを進めることといたしました。

全国高体連の各競技専門部長から今後、本件について具体的な依頼内容等の連絡があるものと思いますが、取り急ぎ関係文書等を下記のとおり送付いたしますのでご査収いただき、よろしくお取り計らい願います。

インターハイを中止せずを実施することにより、インターハイを目指し、日々真摯に取り組んでいる高校生アスリートの出場の機会が奪われてしまうことだけはなんとしても避けたいと考えております。なにとぞ、趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

記

- 送付文書一覧
 - 1 「2020 インターハイ特別基金」趣意書
 - 2 「2020 インターハイ特別基金」募集要項 (※1 と 2 は両面印刷で 1 枚もの)
 - 3 払込取扱票
- 送付数
各都道府県男・女別加盟校の合計数と予備 (5 部)

※具代的な取扱い方法等については、裏面をご覧ください。